

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		財務会計システム運用			
所管部局	水道局	部局長名	明神 公平	予算事業名	
所管部署	企画課	所属長名	岡田 稔	予算事業科目(平成25年度)	

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	99	その他の行政経費及び一般行政経費	施策取組方針	その他の行政経費及び一般行政経費	
政策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			
施策	99	その他の行政経費及び一般行政経費			

2 事業の根拠・性格

		法定受託事務
法律・政令・省令	地方公営企業法	
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市水道局会計規程	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市水道局全課			
意図	どのような状態にしていくのか	財務会計システムの安定した提供と品質の確保を行う			
手段	事業実施体制等	パッケージソフトを元に構築した高知市版財務会計システムの運用 (システム構築業務(H22), 機器賃借(H23~), 運用保守(H23~)をプロポーザルにより選定した業者に委託)			事業開始年度
					事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	現行の「水道会計システム」は、汎用サーバを使ったWEBシステムであり、事務用パソコンを使用して作業ができるように品質の確保と軽微なシステムの修正等を行い作業性の向上に努める (財務会計システムは、平成22年度までは大型電子計算機(ホストコンピュータ)上で提供されていたが、平成23年度からは汎用サーバ上で提供。)			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	会計システムの品質率	会計システムの運用停止が勤務時間中に発生しない。(稼働率)		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	会計システムの品質率	目標	100	100	100	100	
			実績	100	100	100		
	B		目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	88,888	30,445	4,772	3,953		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	88,888	30,445	4,772		3,953
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,200	3,600	3,700	3,700		
		正規職員 (千円)	7,200	3,600	3,700	3,700		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.00	0.50	0.50	0.50		
		正規職員 (人)	1.00	0.50	0.50	0.50		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		96,088	34,045	8,472	7,653		
市民1人当たりコスト (円)		283	101	25		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ①成果指標で表せない事業成果—システム利用者に対する業務支援
 ②地方公営企業会計制度の見直しに伴い、財務会計システムの改修を行っている。
 ③平成26年度から水道局と組織統合し、同時に公営企業会計となる下水道事業の財務会計システムについても、同じパッケージソフトをもとに構築を行っている。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	下水道事業会計の収入・支出管理を行う基幹業務システムである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	現行の財務会計システム運用開始(H23)以後、予算編成、予算執行管理、決算、出納等の各種業務が順調に処理できている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	現行の財務会計システムの構築・機器賃借・運用保守は、プロポーザルにより選定した業者と契約している。また、ホストコンピュータから汎用サーバへダウンサイジングしたことにより、経費節減が達成できている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	受益者に偏りはない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり。 今後も継続していく。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項